

よる仕入原価上昇といった要素が考えられる。ロジステイクス費用は拠点分散によるルート増加による積載率低下や、供給頻度低下による緊急配送や在庫積み増しによる在庫保有コストの増大といった要素が考えられる。もちろんロジステイクス効率

低下によるカーボン排出増加も懸念される。

RCEPは前記のサプライチェーン再編において、関税率低下という事実を日中韓で得られるという要素を入れることになる。前記した原価以外の影響も大きいですが、関税率は売

価に掛けられる項目であるので、そのインパクトはより大きいともいえる。

RCEP活用を念頭に日本への拠点回帰というシナリオを、自動車部品、化学工業品分野の企業にはぜひ検討いただきたいと考える。

への影響が挙げられる。

現在、官民を挙げて、2050年のカーボンニュートラルを目指した動きが活発しているが、温室効果ガス排出量削減の測定にあたっては、燃料の燃焼や製造プロセスで生ずる直接排出や他社から供給された電気、熱・蒸気の仕様に伴う間接排出だけではなく、その前後の原材料調達・製造・物流・販売・廃棄も含めたサプライチェーンの上流から下流までの間に発生する温室効果ガスが対象とされている。そのため、カーボンニュートラルの達成にあたっては、サプライチェーンの川上の物流から川下の物流までも含めて対策を検討する必要がある。そのため、

第3章 RCEPの発効で気運が高まる 経営アジェンダとしての サプライチェーン対応

【この章のエッセンス】

- カーボンニュートラル等、ESG経営の要請や地政学的リスク対応などがサプライチェーン見直しの契機となっている。
- サプライチェーンの見直しにあたっては、税務への影響も含めて検討するべきである。
- サプライチェーンの見直しはマネジメントのアジェンダとして認識すべきである。

サプライチェーン見直しの要因

ここまでRCEPの概要およびRCEP発効による事業環境への変化についてみてきたが、RCEPは日本が初めて締結する中国および韓国とのFTAであることから、その発効はサプライチェーンを大幅に見直すよい契機になるものと考えられる。ただ、サプライチェーンの見直しの契機という観点でいくと、RC

EPは1つの要因に過ぎない。ここ数年ではRCEPなどの直接的な要因だけでなく、ESG経営や脱中国を含む地政学的リスクの観点からの間接的な要因もサプライチェーンの見直しの契機になってきている。

(1) ESG経営の視点

まず、その代表的なもの1つとして、ESG経営の視点である。ESG経営の視点からサプライチェーンをみた場合、大きな影響をもたらすものとしては、脱炭素や気候変動

直接的な生産や省エネルギーによるもの調達にかかる物流の短縮や調達場所と生産場所を地理的に近づけるための調達先の変更であったり、生産拠点の変更であったりや強いられた可能性も出てくるものと思われる。また、このようなケースにおいては、各企業において単一の企業での対応ではなく、競合企業とも協調するような流れも増えてくるものと思われ。

また、ESG経営の視点からは